

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
グローバル展開プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）
評価用研究成果報告書

課題		家族制度と男女共同参画に関する国際比較			
研究テーマ名		国際比較可能データによる男女共同参画と家族の役割変化の多元的動学分析			
研究代表者	所属機関	慶應義塾大学			
	部局	商学部			
	役職	教授	氏名	樋口美雄	
委託研究費		単位：千円			
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
4,473	9,000	7,560	5,968		

1. 研究の概要

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

本研究の目的は、経済のグローバル化や産業構造の変化、人口の少子高齢化が進展する中で、企業や世帯内において男女の役割がどのように変化し、家族形成、世帯員間の繋がり、なかでも所得構造、育児、家庭教育・介護におけるそれぞれの役割がどのように変化しているのかを、我が国を含む各国の既存の公的統計やパネルデータや、本研究で構築する新しい縦断調査、横断面調査、実験データを用い、動学的視点から、政策評価や政策の役割について、意識変化を内生化した新しいアプローチに基づき多角的に検証し、雇用・教育・地域政策、社会サービス施策、税・社会保障制度、社会・経済政策の在り方について提言することにあつた。本研究では国際的なネットワークの構築という点において、研究代表者の樋口を中心に、米国コロンビア大学の Jane Waldfogel 教授、Nachum Sicherman 教授と共同研究を進めた。この研究では、技術革新が進歩し、経済の国際化が進展する中、女性の出産育児離職に伴う再就職の変化が日米両国における女性就業率の推移の違い、世帯間所得格差の違いに及ぼしている影響を検証した。また、国際比較可能な Cross-National Equivalent File (CNEF)による 8 か国(イギリス、オーストラリア、韓国、米国、ロシア、スイス、カナダ、ドイツ)の家計パネルデータのうち、韓国の Korea Labor Income Panel Study (KLIPS)を取得し、「日本家計パネル調査」(JHPS)と併用し、分析を行った。さらにアンケート調査の個票データを使用して、労働時間が過労死不安に与える影響など、主観的なデータも含む計量分析を実施して女性が家事や育児を抱えながら就労することの問題点を明らかにした。その結果、長時間労働が女性の社会進出を様々な意味で阻害している可能性があることが明らかにされた。また、企業の育児や介護への理解が女性の就労負担を有意に軽減することも示された。新しい国際比較データの構築のためには、本研究のために香港でのアンケート調査と米国での実験調査を行った。国際コンファレンスの共催を 2 回行い、成果の 1 部はこれらのコンファレンスで発表された論文を集めた Springer 社が 2016 年に発刊した *Advances in Happiness Research* (T. Tachibanaki Ed.) の 12 章(グループリーダーのコーリン・マッケンジーの共著)、16 章(グループリーダーの亀坂安紀子と分担者の田村輝之他 2 名の共著)として収められた。他にも研究代表者らによる *Keio Business Review* の共著論文など多数の論文や報告などによって成果が国際的に発信された。